



# 2025年3月期第3四半期 決算補足資料

2025年2月12日

japan elevator service



ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証プライム市場：6544)

**1**

**2025年3月期 第3四半期業績概要**

**2**

**2025年3月期 連結業績予想**



## 2025年3月期 第3四半期業績概要

- 部品の供給問題は概ね解消、ニーズ顕在化・競争力強化進む、極めて順調な事業環境
- M&A除く契約台数純増数は9ヶ月で前期12ヶ月実績を超える順調さ
- 保守的な業績予想を上回る社内目標に対して順調な進捗を確認

## 保守契約台数の順調な拡大に加え、リニューアル台数も増加継続

- 国内保守契約台数は110,650台。純増数は10,420台となり、昌和輸送機東北の影響約230台を除いても前年度のオーガニック純増数約1万台をわずか9ヶ月で超過するペース
- 旺盛な需要に応えるべく施工管理体制の強化により、リニューアル台数は累計1,600台（前年同期は1,390台）と計画にインラインで推移
- 拠点数は148拠点（2月1日現在）に拡大。今期は山口県、佐賀県に初進出するなど西日本を中心に7か所の営業所を新設。昌和輸送機東北買収で東北地方も強化。従業員は技術員、営業等必要人材の確保を継続

(台、名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
	通期 実績	通期 実績	通期 実績	通期 実績	第3四半期 実績	(前期末比増減)
保守契約台数	67,500	79,000	88,630	100,230	110,650	+ 10,420
リニューアル実施台数（期中）	920	1,150	1,530	1,930	1,600	+ 210
立体駐車場	--	18,830	22,050	24,660	26,780	+ 2,120
拠点数	101	124	132	141	148	+ 7
従業員数	1,398	1,618	1,766	1,868	2,024	+ 156
うち技術員	881	1,003	1,096	1,159	1,260	+ 101
うち営業	156	195	218	248	272	+ 24

## 保守保全業務の安定成長に加え、リニューアル業務の拡大により、前年同期比16.6%増収

- 保守契約台数増加に伴い、保守業務売上は安定成長続く
- 保全業務における一時的要因の影響は一巡、積極的な営業活動により売上高は高い伸び続く
- リニューアル業務の需要は堅調で単価上昇が継続。台数も計画通りに増加し、第3四半期単独では前年同期比24.1%増収と高い伸びに回帰



(百万円、%)

	2024年3月期 第3四半期		2025年3月期 第3四半期		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
保守・保全業務	19,491	63.9	22,429	63.1	2,937	15.1
リニューアル業務	9,968	32.7	11,982	33.7	2,014	20.2
その他	1,027	3.4	1,137	3.2	110	10.7
合計	30,487	100.0	35,549	100.0	5,062	16.6

## 売上・利益ともに順調に進捗し、通期予想に対する営業利益の進捗率は77%と高水準

- 保守契約台数の増加に伴う保守保全売上の拡大、リニューアルの好調が増収に寄与
- 生産性向上、新卒採用効果による労務費率の低下を主因に売上総利益率は前年同期比0.6ポイント改善。人件費他販管費コントロールも順調に進み、営業利益率は17.2%と同1.6ポイント改善
- 結果、前年同期比16.6%増収、同28.2%営業増益を達成

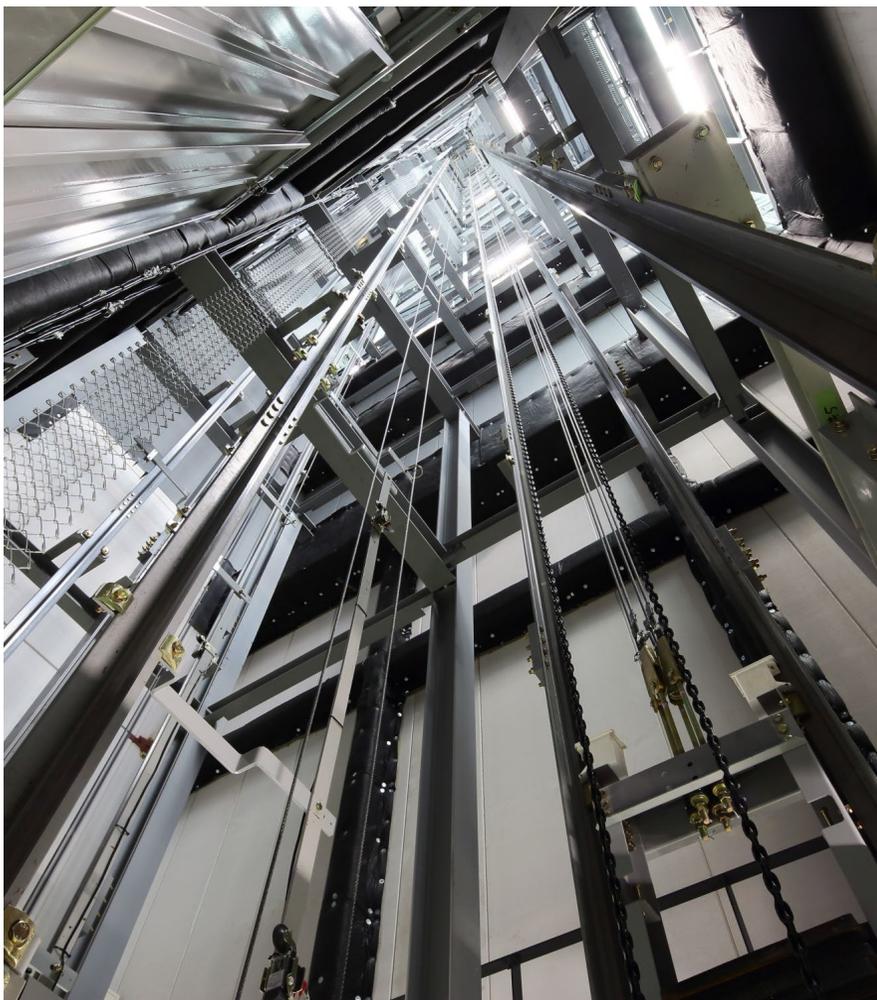
(百万円、円、%)

	2024年3月期 第3四半期		2025年3月期 第3四半期		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
売上高	30,487	100.0	35,549	100.0	5,062	16.6
営業利益	4,772	15.7	6,120	17.2	1,347	28.2
経常利益	4,798	15.7	6,146	17.3	1,347	28.1
親会社に帰属する 四半期純利益	3,051	10.0	3,904	11.0	852	27.9
(減価償却費)	1,031	3.4	1,152	3.2	121	11.8
(のれん償却額)	202	0.7	209	0.6	6	3.4
E B I T D A	6,006	19.7	7,481	21.0	1,475	24.6
一株当たり四半期純利益	34.27	--	43.84	--	9.57	27.9

- 当期純利益の積み上がりにより現預金残高が増加、6月末に比べて負債の返済も進捗しネットデットは64億円から47億円へ減少
- 配当支払い後も自己資本比率は四半期毎に改善し、12月末では52.3%へ上昇

(百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期 第3四半期末	増減額
現預金	2,184	2,896	+ 711
有形固定資産	12,612	12,562	- 50
無形固定資産	4,424	4,291	- 133
借入金	6,714	7,690	+ 976
純資産	16,789	18,592	+ 1,802
総資産	32,539	34,919	+ 2,380



## 2025年3月期 連結業績予想

- 業績予想は据え置き
- 設備投資・減価償却予想は据え置き
- 配当予想は据え置き

## 順調な進捗を確認し業績予想・配当予想は据え置き

- 保守台数の純増数の拡大により保守・保全業務は安定成長が続き、リニューアル業務も強いニーズの持続に加え、JIK稼働もあり出荷台数・単価の伸長を見込む。原価、販管費コントロールにより、営業利益率は改善を続け、営業利益は過去最高を予想
- 保守的な業績予想を上回る社内目標に対して第3四半期まで順調な進捗を確認し、業績予想・配当予想は据え置き

(百万円、%)

	2024年3月期		2025年3月期 予想		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
保守・保全業務	26,531	62.8	28,800	61.3	108.6
リニューアル業務	14,255	33.8	16,800	35.7	117.8
その他の	1,429	3.4	1,400	3.0	97.9
合計	42,216	100.0	47,000	100.0	111.3

(百万円、%)

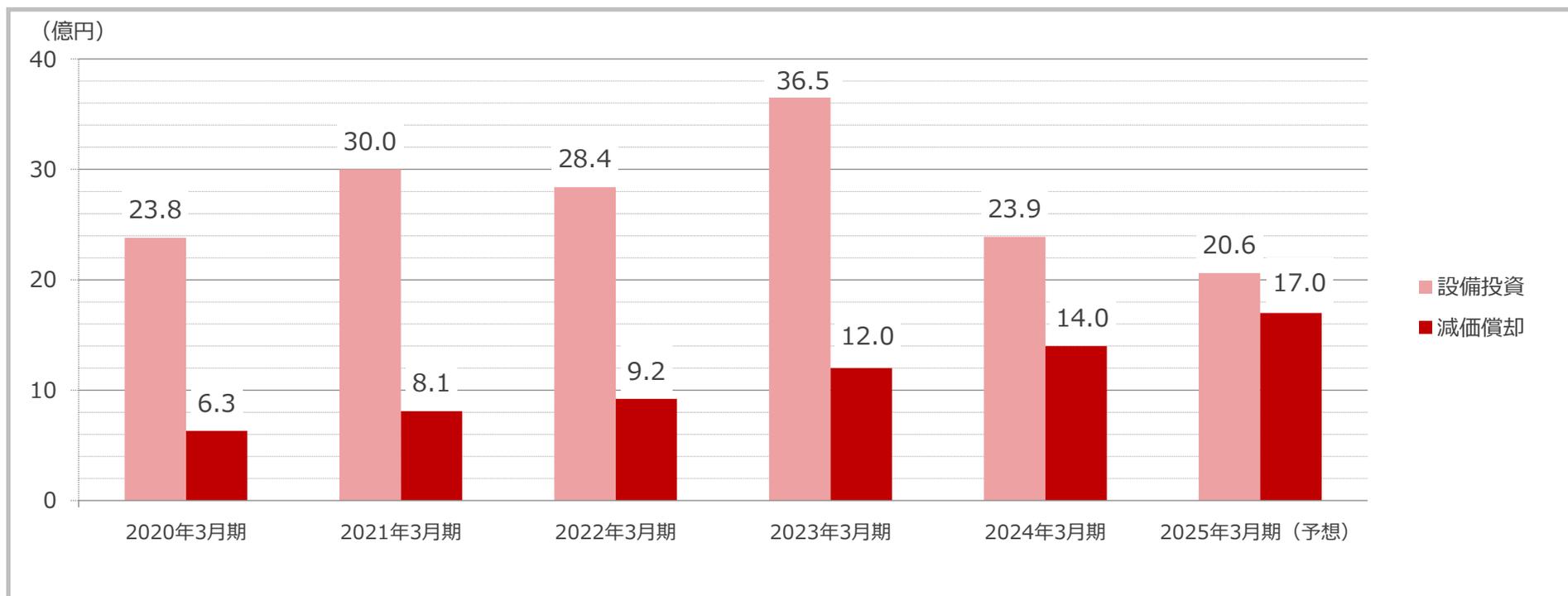
	2024年3月期		2025年3月期 予想		
	金額	利益率	金額	利益率	前期比
売上高	42,216		47,000		111.3
営業利益	6,821	16.2	8,000	17.0	117.3
経常利益	6,851	16.2	8,000	17.0	116.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,515	10.7	5,100	10.9	112.9

# 2025年3月期連結業績予想（設備投資・減価償却）

(億円)

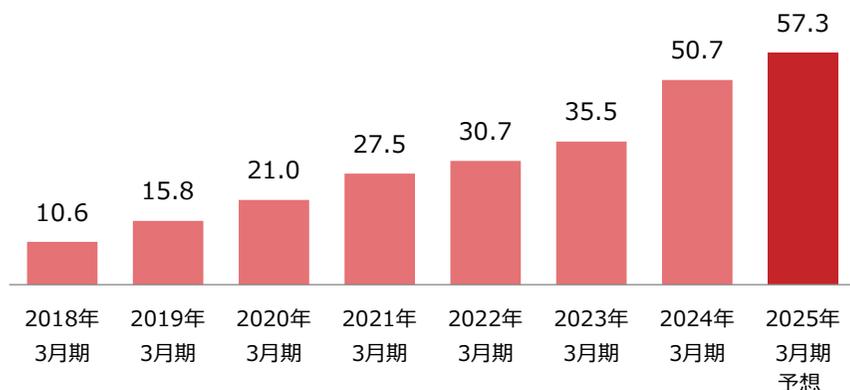
	2024年3月期（実績）	2025年3月期（予想）	備考
設備投資	23.9	20.6	リモート遠隔点検サービス「PRIME」に関する投資等
減価償却費	14.0	17.0	

## 設備投資と減価償却費の推移

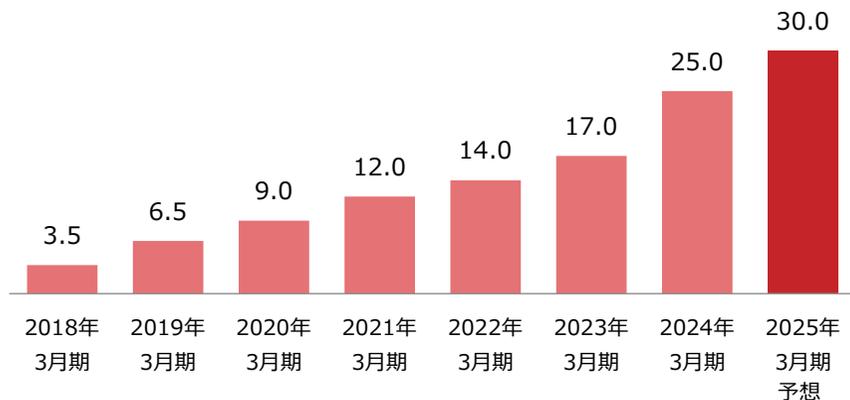


- 株主還元方針は配当性向40%以上を原則とし、EPS・DPSの安定的な上昇を目指す
- 2025年3月期の配当は、順調な業績拡大を背景に前期比5円増配の30円（配当性向52.4%）予想を据え置き

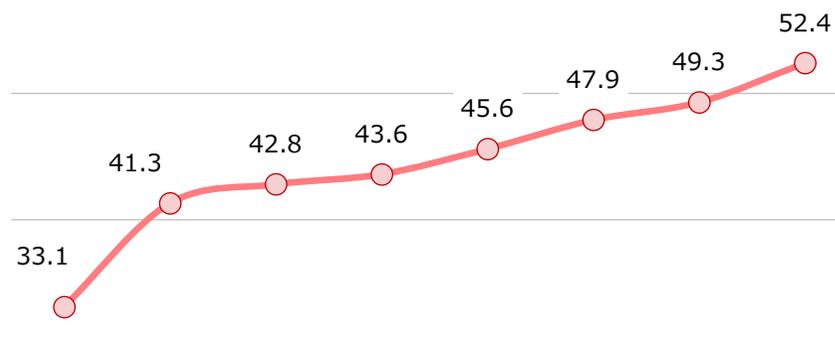
## 修正後EPS（円）推移



## 修正後DPS（円）推移



## 配当性向（%）推移



配当性向40%以上継続

年次	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期予想
----	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	------------



# 参考資料

## ■ 基本戦略

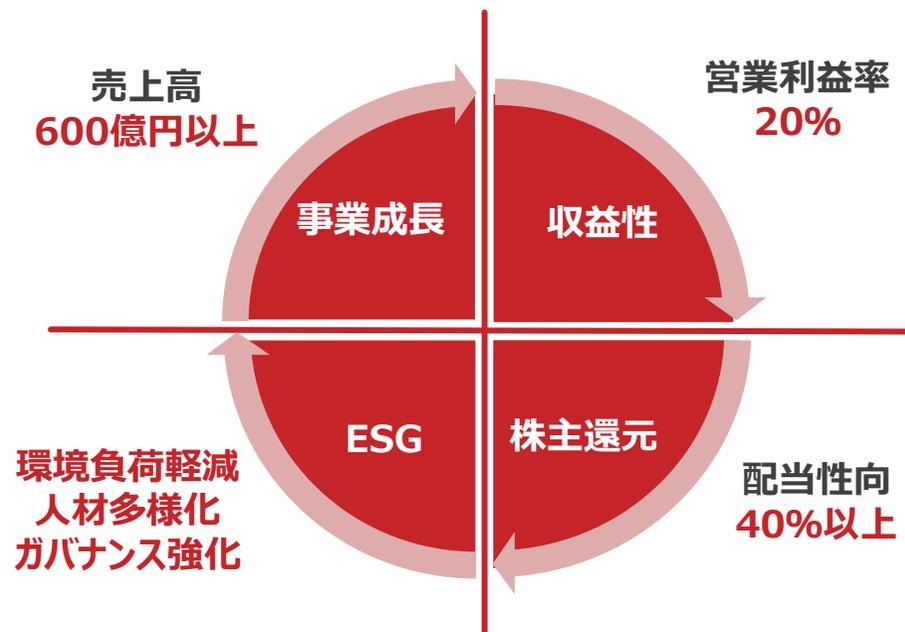
- ・ プライム市場に相応しい企業として、中長期の視野で事業成長のみならず、社会的・地球環境問題にも向き合い、社会環境変化に適応した、持続的な成長と企業価値の向上を目指す

## ■ 成長戦略

- ・ 国内市場のシェア拡大による保守・保全業務売上成長（オーガニック+M&A）
- ・ 保守契約台数の増加に伴うリニューアル需要の獲得
  - ⇒ **売上高600億円以上**
- ・ 人材育成、デジタル活用による事業生産性・業務効率性の改善による収益性の向上
  - ⇒ **営業利益率20%**(のれん償却を除く)

## ■ 重点指標

**成長を通じ企業価値を高め、  
全てのステイクホルダーと共栄する**

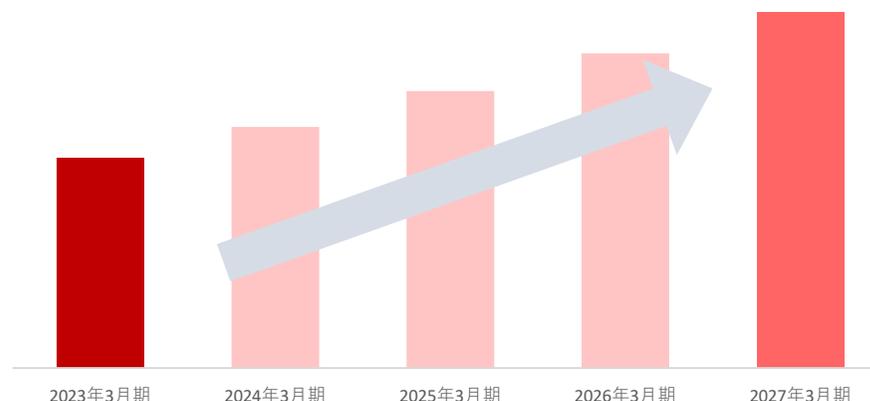


- ・ 成長性、収益性指標は2027年3月期までに達成することを目標とする
- ・ 営業利益率は、積極的なM&Aの推進を前提として、のれん償却を除く

## 保守契約台数増による売上高600億円 営業利益率20%の達成

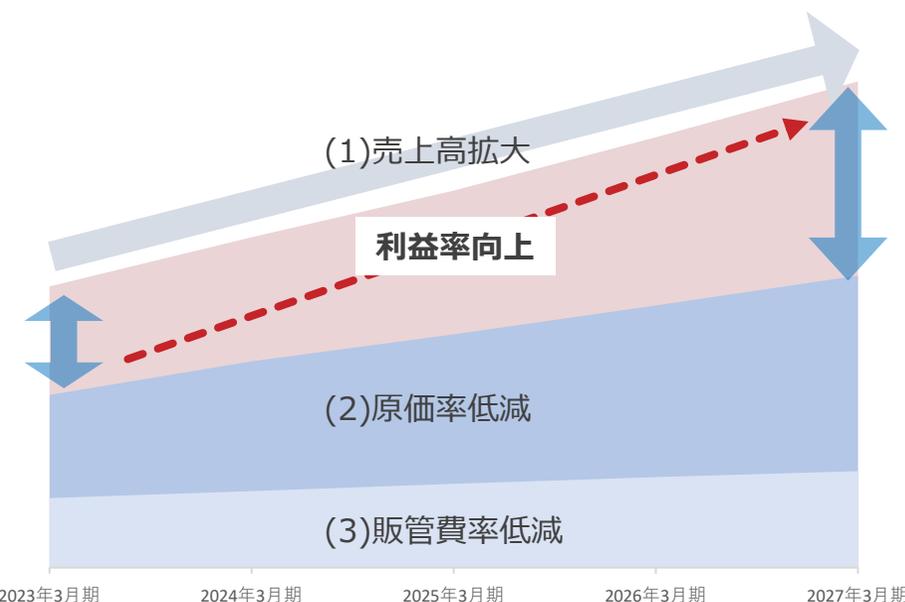
### 1. 国内マーケット獲得・シェア拡大による売上高600億円の達成

- 2024年3月末時点で、当社の国内保守マーケットシェアは約9%(当社推計)
- 高品質・適正価格のサービスを武器に、新規進出エリアを中心にシェア拡大の余地は十分にあり、保守営業体制・人員を拡充し、新規獲得を推進
- 台数増によるリニューアル需要の獲得で売上高拡大



### 2. 生産性向上による営業利益率の向上

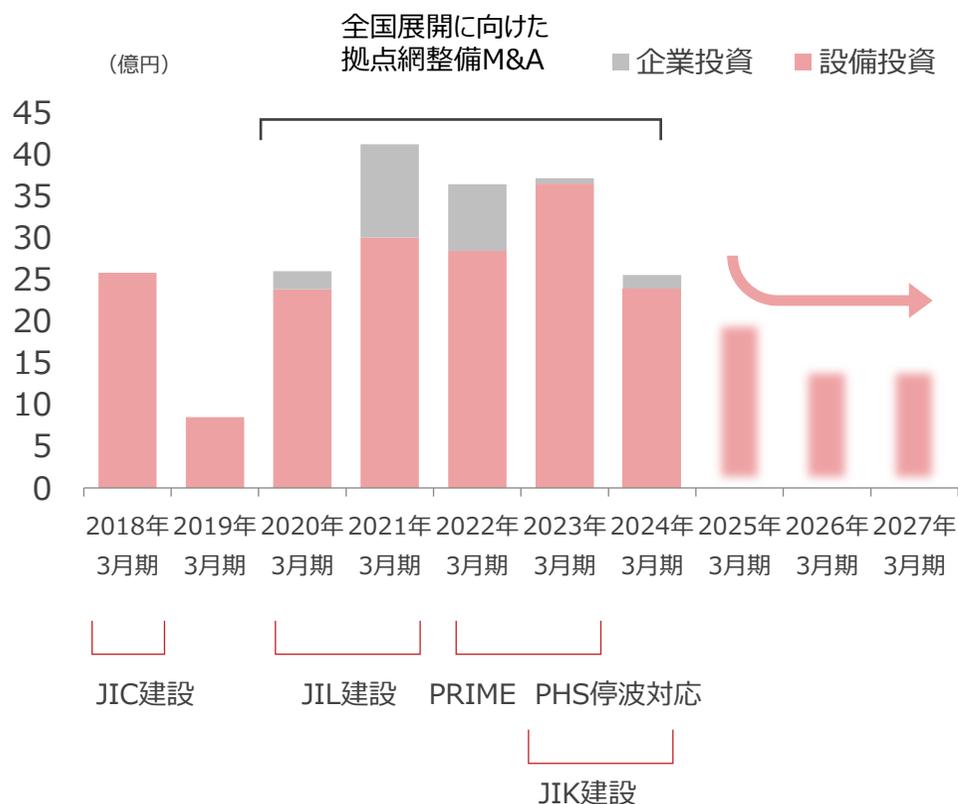
- 貢献利益率が高い保守売上高の増加  
シェアが低い 新規進出エリアの台数増で利益率の向上
- 原価率低減  
技術員増加も、新卒中心の採用+人材育成でコスト抑制  
技術員1人当たり管理台数の向上  
リファービッシュ品活用による材料費抑制
- 販管費率低減  
人員配置最適化、システム活用による事務コスト抑制



**台数増で段階的に収益向上 営業利益率20%達成**

## 国内企業投資、設備投資はピークを超えFCFは黒字化基調へ

### 投資金額推移



- 設備投資は2023年3月期がピーク、2024年3月期のJIK竣工後は保守契約増加に伴うPRIME端末、LiftSPOT端末の設置やシステム・開発投資にとどまる
- 全国展開に向けた拠点網整備のためのM&Aはほぼ終了。今後は特定地域のシェア拡大や事業継承問題を背景とする小規模な投資が中心となる見込み

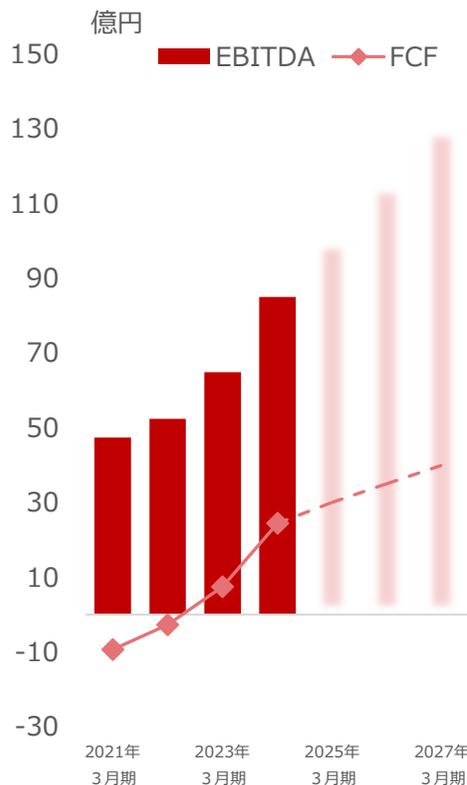
今後はEBITDAとフリー・キャッシュ・フローは平行して増加基調となる見通し

(注) 企業投資は子会社取得による資本支出額です。

## フリーキャッシュフローはステークホルダーと共有し持続的成長につなげる

- 設備投資は2023年3月期がピークで、減少に転じる
- 保守契約台数の増加による事業拡大、収益性向上により、フリーキャッシュフローは増加傾向へ

### EBITDA FCF見通し



### キャッシュフローマネジメント

#### 株主還元

原則40%以上  
利益成長を株主と共有

- 配当性向は2024年3月期の49.3%から52.4%へ
- DPSは5円増配の30円
- 還元を通じて利益成長を株主と共有

- 当面はネットキャッシュを目指す

#### 非連続成長投資

国内M&Aの継続、  
本格海外進出準備

- 国内ではシェア拡大・事業継承問題等を背景とするボルトオンM&Aを継続
- 海外事業は現状、ノウハウの蓄積期間と位置づけ
- 事業拡大によりリスク耐性を強化し、将来の本格展開に備える

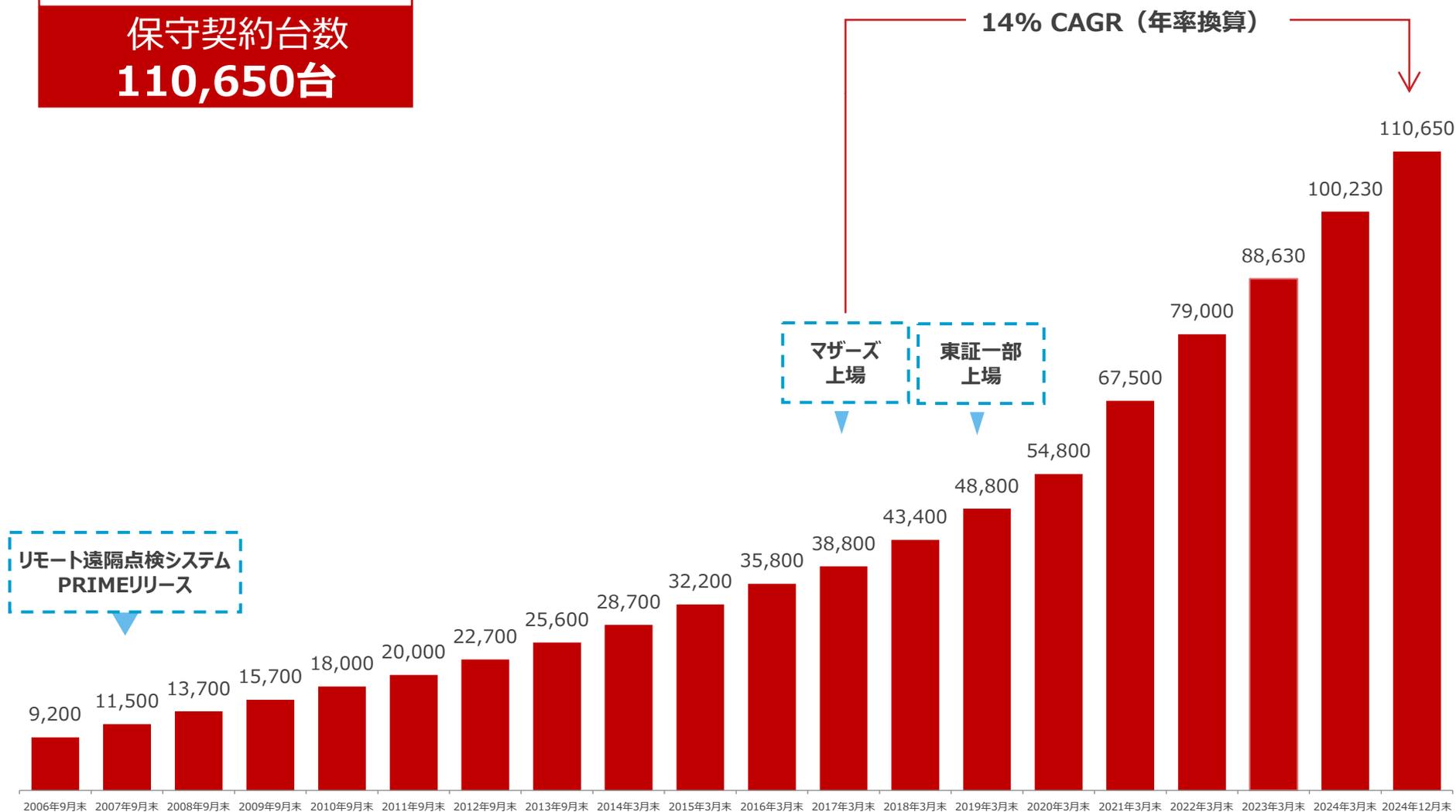
#### 継続事業投資

人材投資、DX推進、  
研究開発等

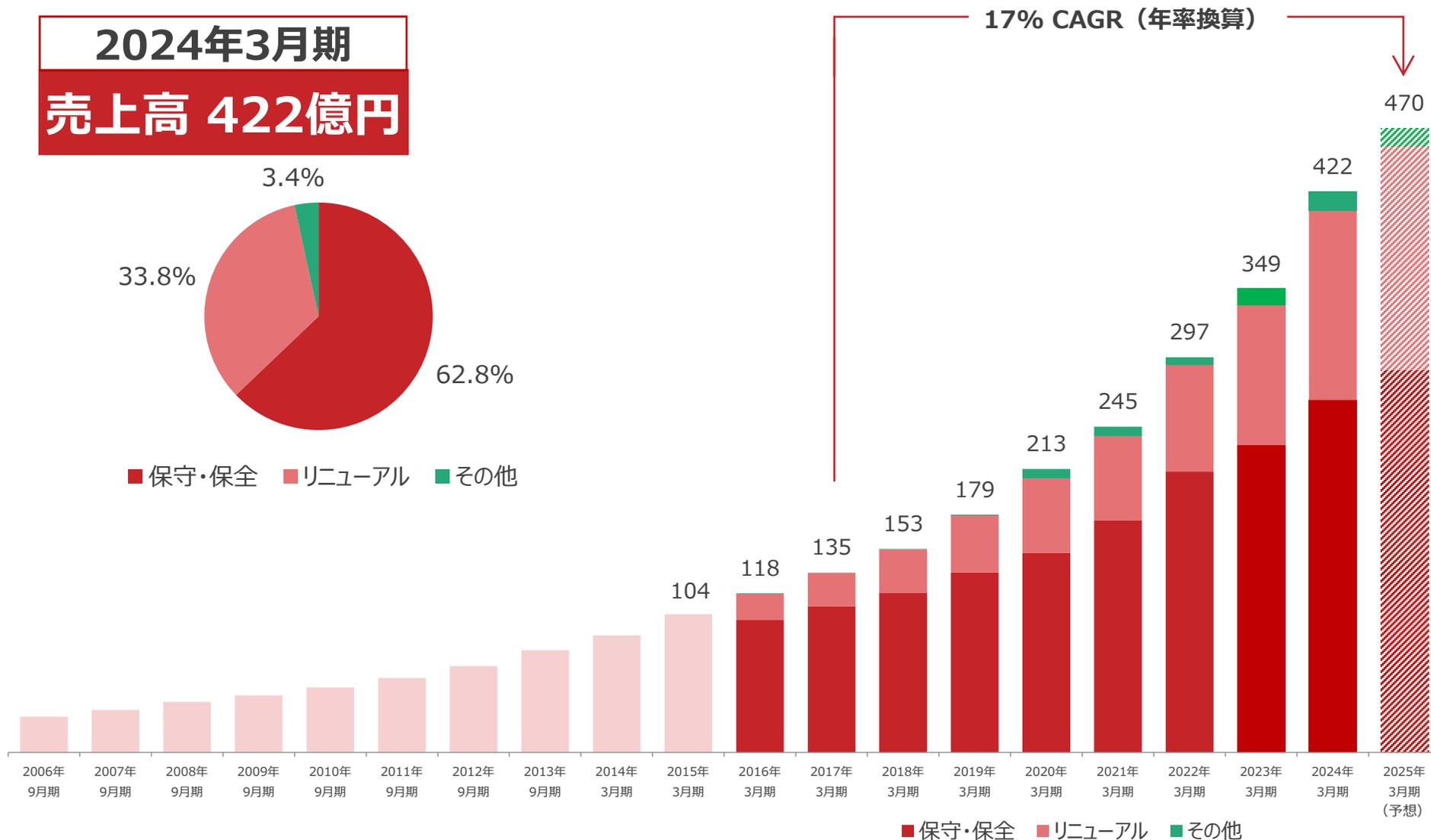
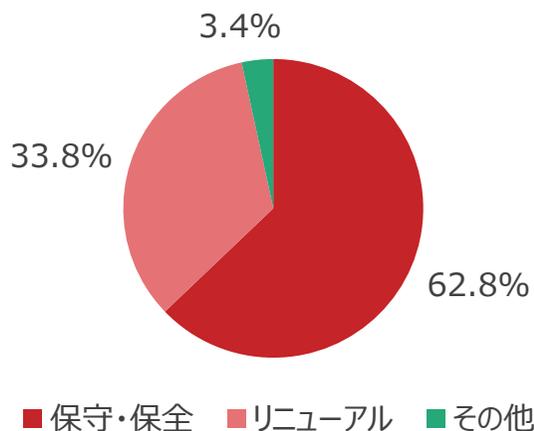
- 競争の源泉であるサービス品質向上のための投資を継続
- 事業特性としてトップライン成長に伴い収益性は改善
- 営業利益率20%超では人材への投資も加速

2024年12月末

保守契約台数  
**110,650台**



**2024年3月期**  
**売上高 422億円**



(注) 決算期変更に伴い2014年3月期は6か月決算。上記は年率換算して表示しています。

## 2025年2月1日

### 営業所数 148拠点

#### 北陸エリア

- ▶北陸施設株式会社  
(持分法適用関連会社)

#### 東海/甲信越エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービス東海株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
- ▶株式会社長野エレベーター M&A
- ▶株式会社上新ビルサービス (※) M&A

#### 関西エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービス関西株式会社
- ▶株式会社NSエレベータ M&A

#### 中国/四国エリア

- ▶2022.4設立  
▶ジャパンエレベーターサービス中四国株式会社
- ▶株式会社三好エレベータ M&A
- ▶エヒメエレベーターサービス株式会社 M&A
- ▶四国昇降機サービス株式会社 M&A
- ▶四国エレベーターサービス株式会社 M&A

#### 九州/沖縄エリア

- ▶2019.4設立  
▶ジャパンエレベーターサービス九州株式会社
- ▶株式会社エドック沖縄 M&A

(※) エレベーター等の保守・保全及びリニューアル業務以外のグループ会社

(注) 2020年10月2日に子会社化した株式会社コスモジャパンは、2022年9月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。2020年11月11日に子会社化した株式会社関西エレベーターは2023年5月1日を以てジャパンエレベーターサービス関西株式会社が吸収合併。2020年5月20日に子会社化したセイコーエレベーター株式会社は2023年7月1日を以てジャパンエレベーターサービス城南株式会社が吸収合併。2022年10月3日に子会社化した株式会社生田ビルディングメンテナンスは2023年9月1日を以て四国昇降機サービス株式会社が吸収合併。2021年5月13日に子会社化した株式会社トヨタファイリティーサービスは2023年12月1日を以てジャパンエレベーターサービス城西株式会社が吸収合併。2023年9月1日に子会社化した株式会社エミックは2024年4月1日を以てジャパンエレベーターサービス北海道株式会社に吸収合併。

#### 北海道エリア

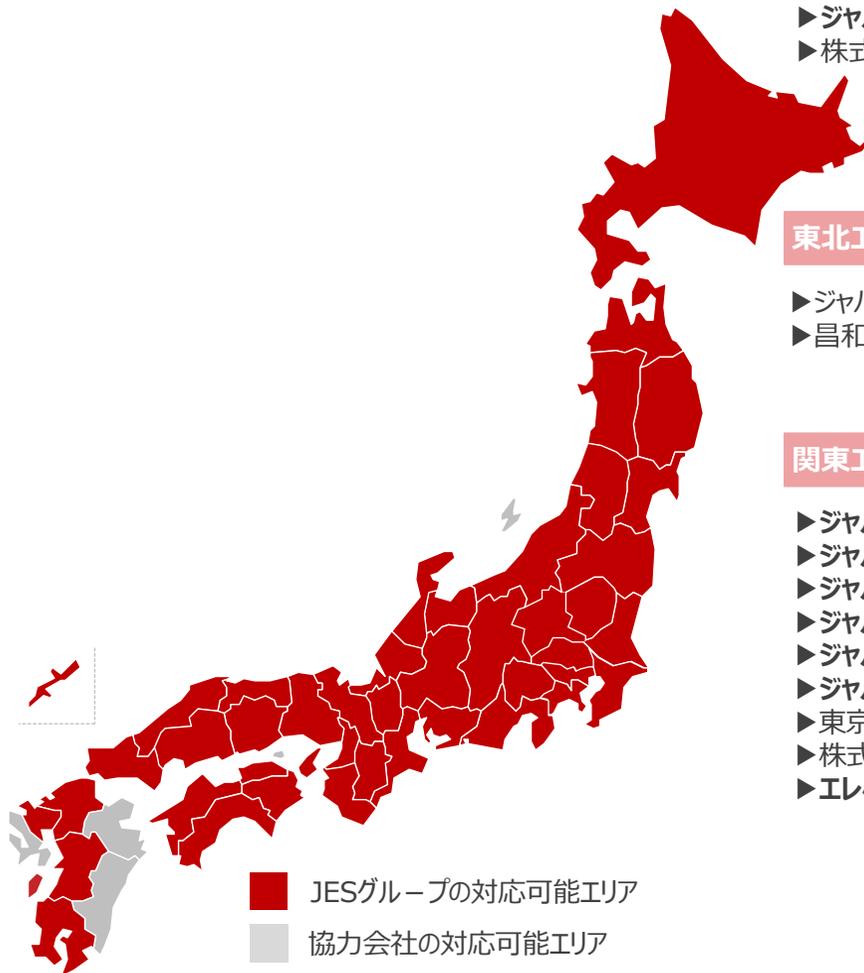
- ▶ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社
- ▶株式会社EVOTECH M&A

#### 東北エリア

- ▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社 (東北支社)
- ▶昌和輸送機東北株式会社 M&A

#### 関東エリア

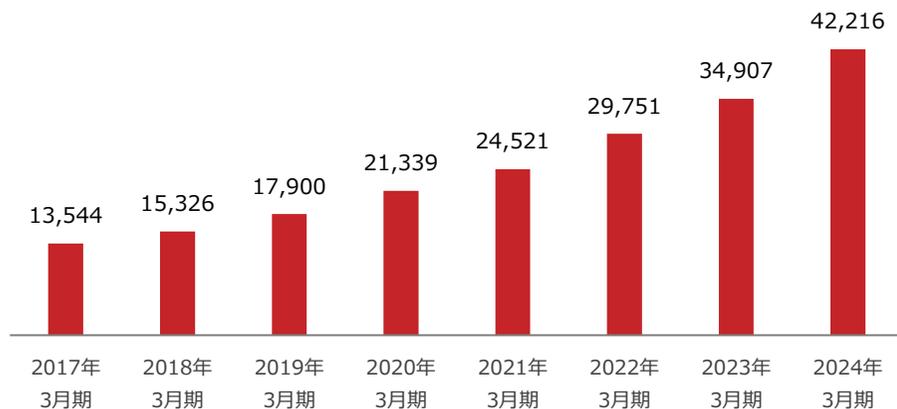
- ▶ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス城南株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
- ▶ジャパンエレベーターサービス神奈川株式会社
- ▶ジャパンエレベーターパーツ株式会社
- ▶ジャパンパーキングサービス株式会社
- ▶東京エレベーター株式会社 M&A
- ▶株式会社関東エレベーターシステム M&A
- ▶エレベーターメディア株式会社 (※)



■ JESグループの対応可能エリア  
■ 協力会社の対応可能エリア

## 売上高

(百万円)



## 営業利益

(百万円)



## 経常利益

(百万円)



## 親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)

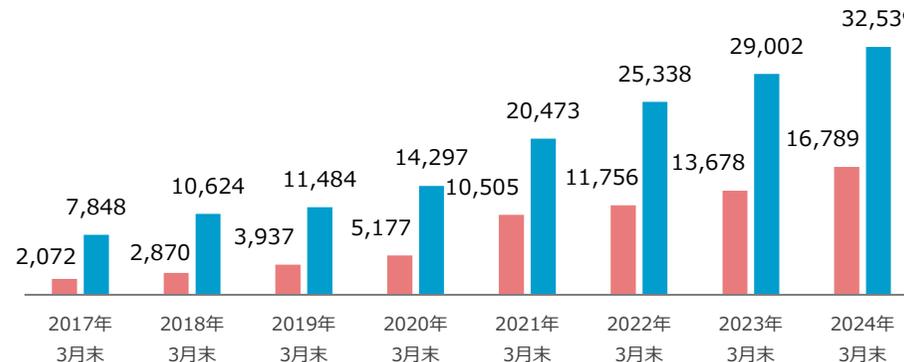


## 純資産額／総資産額

(百万円)

■ 純資産額

■ 総資産額



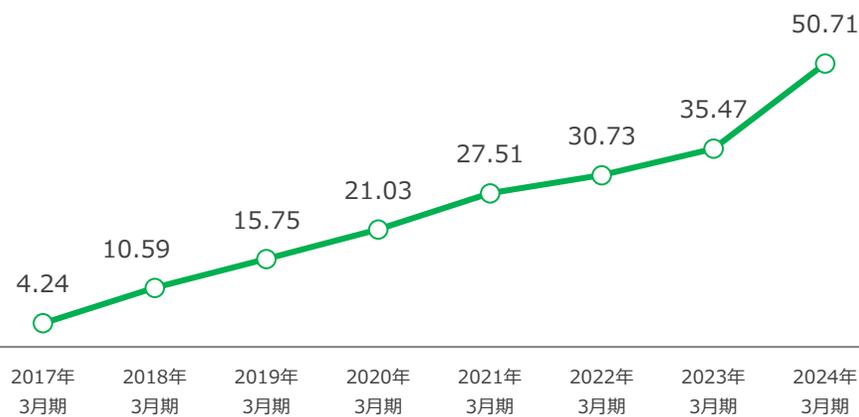
## 1株当たり純資産額

(円)



## 1株当たり当期純利益金額

(円)



株式分割 (2017年10月1日 1 : 2 2018年10月1日 1 : 2 2021年1月1日 1 : 2)

## 免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

## 将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。